

さいたま市教組新聞

さいたま市
教職員組合
(埼教組)
TEL 641-6763
FAX 648-3567
e-mail
saitama@
kyouiku-net.org
2006.7.3(月)
No.101

政府がたくらむ教職員バッシング

教職員人件費削減・教員免許更新制度導入

教員の給与見直し 実は人件費削減

政府・与党は七月七日に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針〇六)」を閣議決定する予定で作業を急いでいます。その中身は、児童生徒数の減少からくる学級減による教職員の自然減に止まらず、加配教員等の削減による純減を確保することと、さらに人材確保法の廃止を含めた教員給与の見直し(削減)です。

円削減するとしています。今日の教育困難に体をはって取り組んでいる教職員。ストレスがたまる一方の現場の感情をまったく顧みない行政。このままでは身も心もズタズタです。文科科学省は七月三日から、全国で教職員の勤務実態調査を始めました。文科科学省初

中央教育審議会教員養成部会は教員免許の更新制適用や専門性の高い教員を養成する「教職大学院」創設を盛り込んだ答申案を了承し、七月の中教審総会で正式決定し答申を出す予定です。現職を含む全教員に更新制を適用します。免許の有効期限を一〇年間とし、

等中等教育局財務課長の発出文書には「総人件費削減の観点から...教職員の人材確保に関する特別措置法の廃止を含めた見直しその他公立学校の教職員の給与の在り方に関する検討を行う」とあります。つまりこれは超過勤務時間の改善を目的とする

文科省の勤務実態調査
七月から始まる

たものではなく、教員給与の削減を目的とした実態調査です。期間は一月四週間で毎月対象校を変更し六月間行います。全国では小学校一八〇校・中学校一八〇校。延べ二一六〇校です。毎月一万人、延べ六万人が対象となる

上田清志知事は六月二十七日の県議会本会議にて、埼玉県平和資料館の昭和史年表にある従軍慰安婦記述について、「東西古今、『慰安婦』はいとも『従軍慰安婦』はいない。兵のいるところに『慰安婦』が集まってきたり、兵を追いかけて民間業者が連れて行ったりするのであって、軍そのものが連れて行くなんてことは絶対ない」と発言しました。従軍慰安婦の問題については、一九九三年の官房長官談話で日本軍の関与を明確に認め、政府の公式見解として堅持されています。歴史的事実をねじ曲げる発言は絶対に許されません。発言の撤回と謝罪を求めます。

中央教育審議会教員養成部会は教員免許の更新制適用や専門性の高い教員を養成する「教職大学院」創設を盛り込んだ答申案を了承し、七月の中教審総会で正式決定し答申を出す予定です。現職を含む全教員に更新制を適用します。免許の有効期限を一〇年間とし、

教員免許 現職も更新制

中央教育審議会教員養成部会は教員免許の更新制適用や専門性の高い教員を養成する「教職大学院」創設を盛り込んだ答申案を了承し、七月の中教審総会で正式決定し答申を出す予定です。現職を含む全教員に更新制を適用します。免許の有効期限を一〇年間とし、

職のなり手が激減するのではないのでしょうか。朝日新聞六月二十八日付の社説で「更新制の副作用として、教育委員会が気に入らない教員を落とすとしてしま

「子どもない」「教職をめざす人」の士気をそがないか、「制度を変えただけでは、教える力は高まらない。大切なのは、教員が日々の実践を通して力を磨くことだ」と書いているのは至極見識のある論です。「やること

均時間が六〇時間を上回っていました。現行の教職調整額四%を超過勤務時間で換算すると八時間程度しか評価されていません。教職員の長時間過密労働の実態を無視した「先に教職員人件費の削減ありき」の見直しは絶対に認められません。

「私学助成補助金の五年間一%ずつ削減」「人件費を除く文教予算は前年度比〇.一%増以下に抑制」とも報道されています。既に義務教育費国庫負担金は国の負担割合が二分の一から三分の一に削減されています。日本を教育貧困国に陥落させようとしているのではないかと思えない愚行です。

習を義務付けるといふものです。一〇年研、二〇年研(さいたま市は二五年研・希望制)が既にあります。初任研・五年研と合わせると、数年に一年は研修で振り回されることになりま

「子どもない」「教職をめざす人」の士気をそがないか、「制度を変えただけでは、教える力は高まらない。大切なのは、教員が日々の実践を通して力を磨くことだ」と書いているのは至極見識のある論です。「やること

均時間が六〇時間を上回っていました。現行の教職調整額四%を超過勤務時間で換算すると八時間程度しか評価されていません。教職員の長時間過密労働の実態を無視した「先に教職員人件費の削減ありき」の見直しは絶対に認められません。

「私学助成補助金の五年間一%ずつ削減」「人件費を除く文教予算は前年度比〇.一%増以下に抑制」とも報道されています。既に義務教育費国庫負担金は国の負担割合が二分の一から三分の一に削減されています。日本を教育貧困国に陥落させようとしているのではないかと思えない愚行です。

均時間が六〇時間を上回っていました。現行の教職調整額四%を超過勤務時間で換算すると八時間程度しか評価されていません。教職員の長時間過密労働の実態を無視した「先に教職員人件費の削減ありき」の見直しは絶対に認められません。

知事発言「従軍慰安婦はいなかった」に強く抗議

上田清志知事は六月二十七日の県議会本会議にて、埼玉県平和資料館の昭和史年表にある従軍慰安婦記述について、「東西古今、『慰安婦』はいとも『従軍慰安婦』はいない。兵のいるところに『慰安婦』が集まってきたり、兵を追いかけて民間業者が連れて行ったりするのであって、軍そのものが連れて行くなんてことは絶対ない」と発言しました。従軍慰安婦の問題については、一九九三年の官房長官談話で日本軍の関与を明確に認め、政府の公式見解として堅持されています。歴史的事実をねじ曲げる発言は絶対に許されません。発言の撤回と謝罪を求めます。